



平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 4 日

上場会社名 ニッシン債権回収株式会社

上場取引所 東証マザーズ

コード番号 8426

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nissin-servicer.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 天野 量公

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 合田 益己

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 4 日

TEL (03)5326 - 3971(代表)

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の業績(平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注)本個別中間財務諸表の概要及び添付資料中の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	3,293	()	818	()	758	()
15 年 9 月中間期	()	()	()	()	()	()
16 年 3 月期	4,599	()	900	()	751	()

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	446	()	19,882.88	
15 年 9 月中間期	()	()		
16 年 3 月期	407	()	38,954.62	

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 22,465 株 15 年 9 月中間期 10,000 株 16 年 3 月期 10,172 株

当社は、平成 16 年 6 月 1 日に株式を 1 株につき 2 株の割合をもって分割しております。

会計処理の方法の変更 無

平成 17 年 3 月期より初めて中間財務諸表を作成しておりますので、対前年中間期との比較は記載しておりません。

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	0.0			
15 年 9 月中間期	0.0			
16 年 3 月期	0.0			

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	10,760	4,073	37.9	164,507.97
15 年 9 月中間期				
16 年 3 月期	6,685	1,545	23.1	137,830.04

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 24,760 株 15 年 9 月中間 10,000 株 16 年 3 月期 11,130 株

期末自己株式数 16 年 9 月中間期 株 15 年 9 月中間期 株 16 年 3 月期 株

当社は、平成 16 年 6 月 1 日に株式を 1 株につき 2 株の割合をもって分割しております。

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	6,526	1,579	921	5,000.00	5,000.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 7,310 円 60 銭

当社は、平成 16 年 12 月 20 日に株式を 1 株につき 5 株の割合をもって分割するため、1 株当たり予想当期純利益(通期)は分割を考慮した期末発行済株式数(123,800 株)に基づいて算出しております。なお、中間期末発行済株式数によった場合には 36,552 円 99 銭となります。

また、分割考慮後の 1 株当たり期末(年間)配当金は 1,000 円 00 銭となります。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えて下さい。なお、上記予想の前提条件、その他の関連する事項につきましては、当社中間決算短信(連結)の添付資料 9 項「通期の見通し」及び 10 項「事業等のリスク」をご覧ください。

8 . 中間財務諸表等

中間貸借対照表

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	2,701,128		1,635,421	
2 買取債権	2	6,638,183		5,057,332	
3 買取不動産		701,216		-	
4 繰延税金資産		449,828		329,864	
5 その他		132,550		98,867	
貸倒引当金		1,052,731		717,702	
流動資産合計		9,570,177	88.9	6,403,783	95.8
固定資産					
1 有形固定資産	1	28,563		30,809	
2 無形固定資産		576		651	
3 投資その他の資産					
(1) 関係会社貸付金		1,034,068		171,940	
(2) その他		126,691		78,685	
投資その他資産合計		1,160,760		250,626	
固定資産合計		1,189,900	11.1	282,088	4.2
資産合計		10,760,077	100.0	6,685,871	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		短期借入金	800,000	-	
2	2	1年内返済予定 長期借入金	1,974,880	1,823,400	
3		1年内償還予定社債	60,000	60,000	
4		未払法人税等	440,796	488,582	
5		賞与引当金	29,703	-	
6		その他	148,642	137,395	
			流動負債合計	3,454,021	2,509,377
固定負債					
1		社債	180,000	210,000	
2	2	長期借入金	3,030,920	2,416,500	
3		その他	21,918	4,945	
			固定負債合計	3,232,838	2,631,445
		負債合計	6,686,860	5,140,823	76.9
(資本の部)					
		資本金	1,665,125	762,000	11.4
		資本剰余金	1,451,375	262,000	3.9
		利益剰余金	956,717	521,048	7.8
		資本合計	4,073,217	1,545,048	23.1
		負債及び資本合計	10,760,077	6,685,871	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益							
1 買取債権回収高	1	2,978,775			4,537,980		
2 その他		314,264	3,293,039	100.0	61,131	4,599,112	100.0
営業費用							
1 債権回収原価	1	1,348,710			2,468,651		
2 その他原価		268,337	1,617,048	49.1	32,715	2,501,367	54.4
営業総利益			1,675,991	50.9		2,097,745	45.6
販売費及び一般管理費	2		857,819	26.1		1,197,534	26.0
営業利益			818,171	24.8		900,210	19.6
営業外収益							
1 受取利息		6,563			614		
2 受取手数料		-			1,020		
3 保険配当金収入		1,746			40		
4 その他		301	8,612	0.3	2	1,677	0.0
営業外費用							
1 支払利息		49,732			117,504		
2 社債利息		2,084			2,465		
3 新株発行費		11,685			3,849		
4 その他		5,226	68,730	2.1	26,604	150,423	3.3
経常利益			758,053	23.0		751,464	16.3
特別損失							
1 事務所移転損失	3	-	-	-	25,852	25,852	0.5
税引前中間(当期)純利益			758,053	23.0		725,611	15.8
法人税、住民税及び事業税		431,252			579,677		
法人税等調整額		119,867	311,384	9.4	261,311	318,365	6.9
中間(当期)純利益			446,668	13.6		407,246	8.9
前期繰越利益			7,988			111,741	
中間(当期)未処分利益			454,657			518,988	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>
<p>4 収益及び費用の計上基準 買取債権回収高及び債権回収原価の計上基準 買取債権回収高は、回収時に回収金額を計上しております。また、債権回収原価については、将来のキャッシュ・フローを見積もることが可能な債権を償却原価法によって算定し、見積もることが困難な債権を回収原価法によって算定しております。</p>	<p>4 収益及び費用の計上基準 買取債権回収高及び債権回収原価の計上基準 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段と対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金) (3) ヘッジ方針 資金調達における金利の急激な変動が損益及びキャッシュ・フローに与える影響をヘッジすることを目的としております。 (4) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段の指標金利とヘッジ対象の指標金利との変動幅等について、一定の相関性を判定することにより評価しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段と対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>

当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等は全額当中間会計期間の費用として処理しております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等は全額当期の費用として処理しております。</p>

追加情報

当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(中間損益計算書) 法人事業税における外形標準課税制度の導入 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税のうち付加価値割及び資本割9,334千円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末 (平成16年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 4,628千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 1,992千円
2	担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 現金及び預金 452,059千円 買取債権 503,600千円 合計 955,660千円 上記に対応する債務 1年内返済予定長期借入金 705,000千円 長期借入金 961,000千円 合計 1,666,000千円	2	担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 現金及び預金 9,389千円 買取債権 679,363千円 合計 688,752千円 上記に対応する債務 1年内返済予定長期借入金 120,000千円 長期借入金 962,500千円 合計 1,082,500千円
3	当中間期中の発行済株式数の増加内訳 (1) 公募増資による増加 発行株式数 2,500株 発行価格 900,000円 (総額 2,250,000千円) 資本組入額 361,250円 (総額 903,125千円) (2) 株式分割による増加 分割比率 1 : 2 発行株式数 11,130株	3	当期中の発行済株式数の増加内訳 有償・第三者割当による増加 平成15年11月27日付 発行株式数 100株 発行価格 90,000円 (総額 9,000千円) 資本組入額 45,000円 (総額 4,500千円) 平成16年2月11日付 発行株式数 1,030株 発行価格 500,000円 (総額 515,000千円) 資本組入額 250,000円 (総額 257,500千円)
4	当座貸越契約及び貸出コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及び 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行金額 300,000千円 差引額 700,000千円	4	当座貸越契約及び貸出コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及び 貸出コミットメントの総額 2,800,000千円 借入実行金額 600,000千円 差引額 2,200,000千円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 債権買取先において代理受領により回収された債務者からの弁済金が、買取債権回収高に304,948千円含まれております。なお、対応する原価については、回収原価法を適用し同額が債権回収原価に含まれております。	1 債権買取先において代理受領により回収された債務者からの弁済金が、買取債権回収高に468,873千円含まれております。なお、対応する原価については、回収原価法を適用し同額が債権回収原価に含まれております。
2 減価償却実施額 有形固定資産 2,635千円 無形固定資産 75千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 3,275千円 無形固定資産 105千円
	3 事務所移転損失の内訳は次のとおりであります。 事務所立退違約金 14,971千円 事務所原状回復費用 3,950千円 建物除却損 6,356千円 器具備品除却損 574千円 <hr/> 合計 25,852千円

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)				前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)												
器具備品	8,830	6,070	2,759	器具備品	8,830	4,967	3,863												
ソフトウエア	107,551	24,151	83,399	ソフトウエア	39,883	17,568	22,314												
合計	116,381	30,222	86,158	合計	48,713	22,535	26,177												
<p>未經過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>27,537千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>59,083千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86,620千円</td> </tr> </table>				1年以内	27,537千円	1年超	59,083千円	合計	86,620千円	<p>未經過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,669千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,893千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,562千円</td> </tr> </table>				1年以内	11,669千円	1年超	14,893千円	合計	26,562千円
1年以内	27,537千円																		
1年超	59,083千円																		
合計	86,620千円																		
1年以内	11,669千円																		
1年超	14,893千円																		
合計	26,562千円																		
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,010千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,687千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>398千円</td> </tr> </table>				支払リース料	8,010千円	減価償却費相当額	7,687千円	支払利息相当額	398千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,321千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,890千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>537千円</td> </tr> </table>				支払リース料	11,321千円	減価償却費相当額	10,890千円	支払利息相当額	537千円
支払リース料	8,010千円																		
減価償却費相当額	7,687千円																		
支払利息相当額	398千円																		
支払リース料	11,321千円																		
減価償却費相当額	10,890千円																		
支払利息相当額	537千円																		
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。 				<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 															

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成16年 9月30日)及び前事業年度末(平成16年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																
平成16年10月 5日開催の取締役会により、下記のとおり株式の分割を決議いたしました。	平成16年 4月22日開催の取締役会により、下記のとおり株式の分割を決議いたしました。																
<p>(1) 分割の方法 平成16年10月31日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 分割により増加する株式数 平成16年10月31日最終の発行済株式数に4を乗じた株式数とする。</p> <p>(4) 株式分割の日 平成16年12月20日</p> <p>(5) 配当起算日 平成16年10月 1日</p>	<p>(1) 分割の方法 平成16年 5月31日の最終株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 分割により増加する株式数 11,130株</p> <p>(4) 株式分割の日 平成16年 6月 1日</p> <p>(5) 配当起算日 平成16年 4月 1日</p>																
<p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</th> <th style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 32,901円59銭</td> <td>1株当たり純資産額 13,783円00銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 3,976円58銭</td> <td>1株当たり当期純利益 3,895円46銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 3,597円67銭</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の発行をしているものの、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録していないため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	1株当たり純資産額 32,901円59銭	1株当たり純資産額 13,783円00銭	1株当たり中間純利益 3,976円58銭	1株当たり当期純利益 3,895円46銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 3,597円67銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の発行をしているものの、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録していないため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	<p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</th> <th style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 30,690円10銭</td> <td>1株当たり純資産額 68,915円02銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 9,392円71銭</td> <td>1株当たり当期純利益 19,477円31銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の発行をしているものの、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録していないため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の発行をしているものの、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録していないため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	1株当たり純資産額 30,690円10銭	1株当たり純資産額 68,915円02銭	1株当たり当期純利益 9,392円71銭	1株当たり当期純利益 19,477円31銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の発行をしているものの、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録していないため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の発行をしているものの、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録していないため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																
1株当たり純資産額 32,901円59銭	1株当たり純資産額 13,783円00銭																
1株当たり中間純利益 3,976円58銭	1株当たり当期純利益 3,895円46銭																
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 3,597円67銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の発行をしているものの、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録していないため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。																
前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																
1株当たり純資産額 30,690円10銭	1株当たり純資産額 68,915円02銭																
1株当たり当期純利益 9,392円71銭	1株当たり当期純利益 19,477円31銭																
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の発行をしているものの、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録していないため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の発行をしているものの、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録していないため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。																

【参考資料】

1 株当たり指標遡及修正値

1 株当たりの指標の推移（平成 14 年 3 月期～平成 16 年 9 月期）

修正前の原数値

連 結

項 目	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期中間
	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月期
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1 株当たり当期（中間）純利益			38,859.88	19,896.30
1 株当たり株主資本			137,743.45	164,481.22
期末（中間）発行済株式数			11,130	24,760

個 別

項 目	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期中間
	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月期
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1 株当たり当期（中間）純利益 又は当期純損失	7,405.23	18,785.42	38,954.62	19,882.88
1 株当たり株主資本	42,594.77	61,380.19	137,830.04	164,507.97
1 株当たり（中間）配当額				
期末（中間）発行済株式数	10,000	10,000	11,130	24,760

決算短信に記載されている 1 株当たり指標を平成 16 年 9 月中間期の数値を 100 として、これまでに実施した株式分割に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

修正後の数値

連 結

項 目	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期中間
	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月期
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1 株当たり当期（中間）純利益			19,429.94	19,896.30
1 株当たり株主資本			68,871.73	164,481.22
期末（中間）発行済株式数			22,260	24,760

個 別

項 目	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期中間
	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月期
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1 株当たり当期（中間）純利益 又は当期純損失	3,702.61	9,392.71	19,477.31	19,882.88
1 株当たり株主資本	21,297.38	30,690.10	68,915.02	164,507.97
1 株当たり（中間）配当額				
期末（中間）発行済株式数	20,000	20,000	22,260	24,760

（注） 平成 16 年 9 月期に株式分割を実施

・効力発生日 平成 16 年 6 月 1 日に 1：2 の分割

1 株当たり当期（中間）純利益は株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準第 2 号）によって遡及修正しております。

平成 16 年 9 月期が中間連結財務諸表及び中間財務諸表作成の初年度であるため、それ以前については中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。

平成 16 年 3 月期が連結財務諸表作成の初年度であるため、それ以前については連結財務諸表を作成していません。

平成 15 年 3 月期より、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。なお、平成 14 年 3 月期の当該数値については、監査を受けておりません。